

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社イトーヨーカ堂					
代表者名	氏名	山本 哲也	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区二番町8-8					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	56 各種商品小売業				
主たる事業の概要	百貨店・総合スーパー					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3,878	3,761	2,989	2,864	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7,062	6,850	5,443	5,221	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0	0	0	0	
自動車の台数	台	0	0	0	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0	0	0	0	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2021	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	公表方法：各店舗サービスカウンターにて公表。（営業時間内に限る） 報告書等の問合せが出来る連絡先：株式会社イトーヨーカ堂 施設管理部 ただし、記載の内容については、当社の建物管理を委託している以下の事業者を連絡窓口とする。 明新メンテナンス株式会社 業務一部 電話番号 03-3989-1701
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

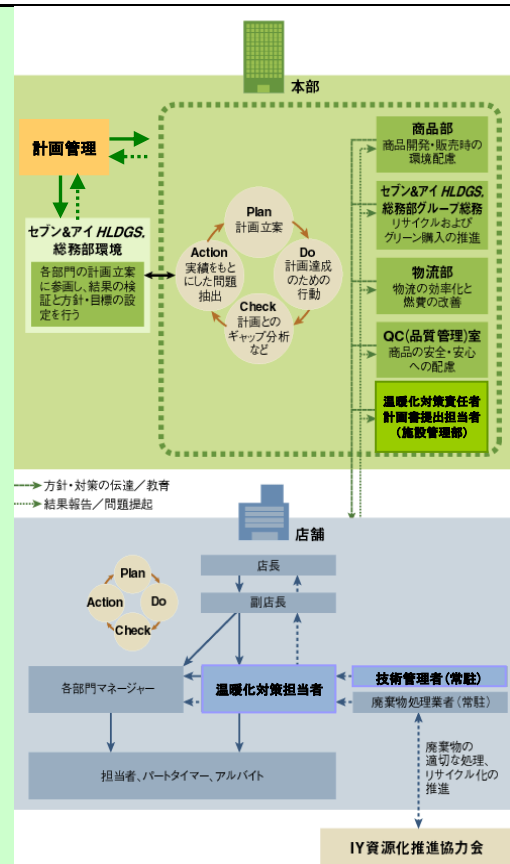
株式会社イトーヨーカ堂は、環境に関連する法規制を遵守し、事業活動が、地球規模の資源問題、温暖化問題に関して深く認識し、商品の開発・生産、配送といったサプライチェーンから、販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。

株式会社イトーヨーカ堂は、CO2削減に向けて、以下の取り組みを事業特性に合わせて実施します。

- ①商品の開発・生産によるCO2の削減：商品の容器・包装では、軽くする・薄くするなどの他、環境負荷の低い新素材を導入します。
- ②物流の効率化によるCO2の削減：店舗への商品の配送は繰り返し使える『通い箱』を活用することで資源を有効活用します。
- ③販売にともなうCO2の削減：環境マネジメントを徹底し店舗、事業所でのエネルギー使用を削減します。
- ④社員によるCO2削減：全社員に対して環境教育等を通じた啓発に努め、社員自らがCO2削減を積極的に進めていきます。
- ⑤熱源(冷凍機)、個別エアコン、給湯ボイラー、冷ケース(コンプレッサ、棚照明)、基本照明、スポットライト、エアハンドリングユニットの老朽化更新にあわせた省エネ型への更新

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定(Plan)、実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

イトーヨーカドー環境部会 (年6回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	7,062	t-CO ₂	延床面積×年間 営業時間	576.07	単位	千㎡×千h
2019年度	調整後排出量	7,062	t-CO ₂	基準原単位	12.26	t-CO ₂ /	千㎡×千h
目標年度	目標排出量	6,850	t-CO ₂	目標原単位	11.89	t-CO ₂ /	千㎡×千h
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	目標達成年度の営業時間や売場面積、省エネ設備の導入等、営業に直接関連する事項について今後3年間の計画が現時点では不明確な要素が多いため、3年間で年平均1%の原単位の削減を目標に設定しました。						
第一年度	排出量	5,443	t-CO ₂	延床面積×年間 営業時間	491.20	単位	千㎡×千h
	削減率	22.92	%	原単位	11.08	t-CO ₂ /	千㎡×千h
2020年度	調整後排出量	5,443	t-CO ₂	原単位削減率	9.62	%	
	削減率	22.92	%				
排出量等の増減理由	基準年度における3事業所合計排出量の構成比が約25%であった長野店が、2020年6月7日をもって閉店となったため、排出量としても同様に減少となりました。原単位削減率が同様にならない要因は、指標として年間営業時間の他に延床面積を用いているためです。なお、長野店を除く2事業所での排出量は、基準年度5294t-CO ₂ に対し、当該年度は5153t-CO ₂ と2.66%削減、原単位では基準年度11.01t-CO ₂ /千㎡×千hに対し、当該年度は10.86t-CO ₂ /千㎡×千hと1.27%削減の実績となります。また当該年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気重視の稼働により冷暖房負荷が増大しましたが、アリオ上田店でのLED導入による効果が上回り、全体での削減に繋がりました。						
第二年度	排出量	5,221	t-CO ₂	延床面積×年間 営業時間	477.21	単位	千㎡×千h
	削減率	26.06	%	原単位	10.94	t-CO ₂ /	千㎡×千h
2021年度	調整後排出量	5,221	t-CO ₂	原単位削減率	10.76	%	
	削減率	26.06	%				
排出量等の増減理由	基準年度における3事業所合計排出量の構成比が約25%であった長野店が、2020年6月7日をもって閉店となり、2021年度としては1事業所の実績が無くなったため、排出量が減少しました。なお、長野店を除く2事業所での排出量は、基準年度5294t-CO ₂ に対し、当該年度は5221t-CO ₂ と1.38%削減、原単位では基準年度11.01t-CO ₂ /千㎡×千hに対し、当該年度は10.94t-CO ₂ /千㎡×千hと0.64%削減の実績となります。また当該年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気重視の稼働により冷暖房負荷が増大したため、既存の2事業所共に前年度に対しては排出量が増加となりました。また、アリオ上田店では2020年度の途中で実施した外灯へのLED導入や、当該年度にバックヤード照明へのLED導入を実施しましたが、増加要因の全てを補う結果には至りませんでした。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積×年間 営業時間		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110201	日常点検・定期点検	2020～ 2022	10	2020～ 2021	4.7
2	エネ起	110402	日使用量、日負荷変動	2020～ 2022	10	2020～ 2021	4.7
3	エネ起	120301	熱源機器の台数制御	2020～ 2022	60	2020～ 2021	0
4	エネ起	130101	空調設定温度、湿度の適正化	2020～ 2022	90	2020～ 2021	0
5	エネ起	130102	空調外気導入量の制御	2020～ 2022	30	2020～ 2021	0
6	エネ起	130105	空調運転時間、ファン動力の軽減対策	2020～ 2022	46	2020～ 2021	5
7	エネ起	130201	外気冷房（外気利用）	2020～ 2022	30	2020～ 2021	14
8	エネ起	150105	デマンド管理	2020～ 2022	60	2020～ 2021	30
9	エネ起	150201	照明器具及びランプの適正な選択(アリオ上田店で追加実施)	2020～ 2022	30	2020～ 2021	228.6
10	エネ起	150204	適正照度の管理	2020～ 2022	60	2020～ 2021	30

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
ソーラーパネル (アリオ上田店)	KW	106	0	106	106	

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,454	1	3,268	1	3,288		
1,500k1未満	2	3,608	2	2,175	1	1,933		
合計	3	7,062	3	5,443	2	5,221		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	従業員へは基本的にマイカー通勤を禁止し、公共交通機関及び自転車の利用を推奨している。
自転車の利用促進	一定区域内にある複数のステーションのどこからでも乗ることができ、借り場所ではなく最寄りのステーションに返却することができる自転車シェアリングの取り組みを2018年6月から開始している。
来客者の交通対策	最寄り駅からの所要時間及び地図を各店ホームページにて公開している。
物流の合理化	お取引先から仕入れる商品を補完し、店舗別・売場別に商品を仕分けて一括梱包する「カテゴリーセンター」を設置しています。さらにエリア別・温度帯別のトランスファーセンターを設置して店舗ごとに商品をまとめて納品することで、配送効率の向上を図っています。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	GREEN CHALLENGE 2050	2019年5月
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019年8月
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		2021年3月
<input checked="" type="checkbox"/> RE100	<input checked="" type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	2020年12月
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	食品リサイクル率の向上と地域農業の活性化を目的として、農業生産法人「セブンファーム」を設立。		2008年8月

1.5 自由記載欄

<p>環境配慮活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SDGs 長野県SDGsへは未登録ですが、セブン&アイHLDGS.の事業会社としてUPENサステナビリティアクションに参加しています。 ●環境マネジメントシステム 「GREEN CHALLENGE 2050」はセブン&アイHLDGS.の事業会社として、環境マネジメントに対する環境宣言です。また、セブン&アイHLDGS.は事業会社にISO14001の取得を推進しており、取得した事業会社では内部監査を毎年実施しています。 また、CO2排出量の削減目標を2013年度比で2030年までに50%削減、2050年までに排出量ゼロの目標を公表しています。 ●TCFD宣言 セブン&アイHLDGS.として提言に賛同しています。2019年10月にセブン&アイHLDGS.として、環境省の「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参加しました。 ●グリーンボンド 債券の発行ではありませんが、HLDGS.事業会社の出資により財団を設立し、独自に森林保全活動に取り組んでいます。 ●ESG投資 環境省 ESG対話プラットフォームに登録はしていませんが、セブン&アイHLDGS.として2020年6月より、一般社団法人「ESG情報開示研究会」に参画しています。また、CSRに関する様々なインデックスの主な評価はホームページで公表しています。https://www.7andi.com/csr/awards.html ●SBT セブン&アイHLDGS.としてSBT認定の取得を目指し、2021年3月にコミットメントレターを提出済みです。 ●RE100 セブン&アイHLDGS.としてRE100に参画しました。イトーヨーカ堂としても、長野県内の事業所ではありませんが、オフサイトPPA+非化石証書による再エネ100%の事業所の取組を開始しています。 ●その他 店舗から排出される食品残さ(生ごみ)を堆肥化してセブンファームの農場で使用し、そこで栽培・収穫された農産物を食品残さが排出された店舗で販売する環境循環型農業に取り組んでいます。 <p>その他の当社の環境対策の取組については、ホームページにて公表しています。 株式会社イトーヨーカ堂: https://www.itoyokado.co.jp/company/iycsr/index.html 株式会社セブン&アイHLDGS.: https://www.7andi.com/csr.html</p>
--